

中国と台湾の地政学的関係

はじめに

中国と台湾の関係を考える場合、第二次大戦後の経緯のみをみて、中国が台湾を「中国の一部」とみなすことが当然視されてきた。また、台湾問題が中国の民族主義を刺激するもので、「台湾独立」が中台あるいは米中関係の緊張を招くとの見方が多い。

しかし、中国が台湾を領有したのは清が初めてであり、それ以前の歴代王朝は台湾への関心が薄く、その存在や正確な場所すら認識していなかった可能性が高い。清が台湾の積極的な統治を始めたのは、近代つまり清末期に海外からの脅威が高まり、海防の必要性が高まったためであった。近現代においても、中国共産党は第二次大戦の末期まで、台湾を中国の植民地とみなしていた。「台湾は中国の一部」という主張は、「第二次国共内戦」の終盤に中国国民党が台湾に逃げた後に行われたものである。

「第二次台湾海峡危機」において、中国は「台湾解放」(台湾の軍事的な攻略)が困難であることを理解し、これを事実上断念した。その後、中国は一転して、南シナ海における離島のような軍事的に脆弱な場所においても、台湾側に対する攻撃を控え、可能な範囲での連帯を模索してきた。その理由は、台湾海峡の存在が台湾侵攻を阻むことと、台湾海峡が中国の海軍および核戦略上の弱点であったからである。このように中国と台湾は互いに侮ることのできない脅威で

あり、そうであるからこそ共通の地政学的な利益のために連帯する余地が生じるのである。

本章では歴史上の軍事衝突や中国側による台湾政策や占領統治の経緯を振り返ることで、中台の地政学的関係をめぐる構図を明らかにする。第1節では中国が明や清であった時代を振り返り、清および鄭氏政権の関係と現在の中台関係の共通点を明らかにする。第2節では20世紀前半における中国の台湾認識を振り返り、「台湾は中国の一部である」という主張が地政学的な思惑のために作られたことを明らかにする。第3節で第二次大戦直後の中台関係を概説した後、第4節では南シナ海問題が中台の敵対関係を緩和に向かったことを指摘し、また第5節では、台湾と南シナ海問題の関連性の背景にある中国の海洋戦略や核戦略上の要因を明らかにする。

1 中国が台湾に関心を持ち始めた経緯

中国側が台湾を実行支配した時期は、「東寧(王)国」(鄭成功とその子孫による鄭氏政権)の降伏(1683年)から日本への割譲(1895年)まで清に統治された約200年間と、第二次大戦の終結(1945年)から中華民国政府の台湾移転(1949年)までの数年間にかぎられる。

清は長らく、台湾本島の全域を実効支配していなかった。むしろ、清は領土より、漢民族の移住者に対する支配を優先していた。つまり、中国大陸から移住した漢民族が多い西部の平野を支配し、それに伴って近隣に居住する先住民も支配したにすぎない。そして、漢民族の居住しない山間部や東部には強い関心をもたなかった。清は外交交渉において、台湾本島の実効支配していない部分の領有権を否定したことすらある。

その実例が1871年に台湾東南部に漂着した宮古島島民が現地の先住民によって殺害された事件(いわゆる「牡丹社事件」)であった。日本は清に抗議を行い、賠償や犯人の処罰を求めた。しかし、清は事件の起きた地域を「化外之地」と呼んだ。つまり、清は自らの支配下のない先住民に対する管轄権を否定

し、事件発生地についても「無主地」(いずれに国にも領有されていない土地)だと主張した。そのため、日本は事件発生地に出兵し、自力での事件解決を図った。これが日本による「台湾出兵」であった。清は日本の出兵後に主張を翻して責任を認め、日本も清による賠償を受け入れた。そのため、「台湾は中国の一部でない」との立場に立つ国際法学者の彭明敏と黄昭堂も、台湾出兵後に清が台湾全域の領有権を主張するようになったと認めている¹⁾。

近代以前の中国が台湾の征服を意図しなかった理由として、彭明敏と黄昭堂は、中国が大陸国家であり、海軍を育成しなかったことを挙げる²⁾。また、中国が海外への積極的な勢力拡大を図らなかつた要因には、中国の歴代王朝やその官僚が保守的かつ重農主義的であったことや、対外的な軍事行動が国家財政の負担になると考える傾向が強かつたことが指摘される³⁾。むしろイギリス海軍史が専門であるポール・ケネディは、近代以前はヨーロッパを含めて「大規模な海軍を保有することは金のかかる贅沢」であったと指摘する⁴⁾。

なお、中国には古代から「水師」(水軍)が存在したが、その行動範囲は河川や沿岸部に限定された。中国と日本による直接交戦も近代までは白村江の戦いや2度の元寇にかぎられるように、中国の歴代王朝は「海外」征服や外洋海軍の建設に関心を示さなかつた。その例外は元と明の永楽帝であったが、前者の元はユーラシア大陸の大半を征服したモンゴル人の王朝である。永楽帝は元を模倣した勢力拡大を図り、海上でも鄭和の艦隊をインド洋方面にまで進出させたが、永楽帝が死去すると直ちに海外遠征が中止された。

「重商主義」的な海外進出を批判するケネディは、こうした明による艦隊の

-
- 1) 彭明敏, 黄昭堂『台湾の法的地位』東京大学出版会, 1976年, 25-26頁。
 - 2) 彭明敏, 黄昭堂 (1976), 5頁。
 - 3) アーサー・ウォルドロン (著), 永末聡 (訳)「十四世紀から十七世紀にかけての中国の戦略」ウィリアムソン・マーレー, マクレガー・ノックス, アルヴィン・バーンスタイン (編著), 石津朋之, 永末聡 (監訳), 歴史と戦争研究会 (訳)『戦略の形成——支配者, 国家, 戦争 (上)』中央公論新社, 2007年 (Williamson Murray, Alvin Bernstein, MacGregor Knox. *The Making of Strategy: Rulers, States, and War*. Cambridge University Press, 1994)。
 - 4) ポール・ケネディ (著), 鈴木主税 (訳)『大国の興亡——1500年から2000年までの経済の変遷と軍事闘争 (上)』草思社, 1988年, 30-31頁 (Paul Kennedy. *The Rise and Fall of the Great Powers*. Random House, 1987)。

放棄を妥当な判断として擁護している⁵⁾。重農主義的な国は自国本土が脅かされないかぎり、海軍の建設や海外進出の必要性を感じない。朝貢貿易を行う中国も同様であった。明は福建から琉球王国(沖縄)に向かう途中の島を「小琉球」と呼んでおり、これが台湾本島を指すといわれる。この呼び名のとおりに、明は台湾本島が沖縄本島より小さいと誤解していたか、台湾本島に関心をもっていなかった⁶⁾。

中国の統治機構が台湾の存在を明確に認識して、政策的な対応を始めたのは、清初期である。その要因は、台湾が中国大陸の沿岸に脅威を及ぼしたからである。「倭寇」(海賊もしくは武装した貿易商)であった鄭成功は1661年に台湾の台南を本拠地とし、明の残存勢力と連携して清を倒すという「反清復明」を唱えた。この鄭氏政権は本拠地の台南を「東都」や「東寧」と称したため、「東寧(王国)」とも呼ばれる。彭明敏と黄昭堂は国際法上の観点からみて、この「東寧(王国)」が台湾で成立した史上初の国家であったと考えている。

鄭氏政権は1683年の澎湖海戦で敗れて清に降伏するまで、20年近くの間、清の討伐を撃退し続けた。そのため、清は鄭氏政権に清への朝貢を認める、つまり事実上の独立を認めるという譲歩案を示したこともあった⁷⁾。鄭氏政権が降伏した後も、清の朝廷内では台湾を棄てるのか、それとも「留める」(支配する)のかという議論(「棄留台之弁」)が続いた。最終的に清は台湾を支配することによって、鄭氏政権のように海賊や敵対勢力が台湾を根拠とし、中国大陸の沿岸を脅かす事態の再発を防ぐことに決めた。そのため、清は中国大陸から台湾への渡航や、台湾の平地に定住した漢民族による開墾と居住地の拡大、「高山族」(山間部の先住民)との接触を厳しく制限する「禁海封山」政策、つまり台湾に対する「封じ込め」政策を行った⁸⁾。

清末(19世紀後半)になると外国の脅威が高まった。日本による台湾出兵(1874

5) ケネディ(1988)、30-31頁。

6) 周婉窈「山在瑤波碧浪中——總論明人的臺灣認識」『台大歷史學報』第40期(2007年12月)、93-148頁。

7) 王育徳『台湾・苦悩の歴史』前衛(台北)、1999年、63頁。

8) 戴寶村『台湾政治史』五南文化(台北)、2006年、82-89頁。

年)ほか、第一次アヘン戦争(1840~1842年)や清仏戦争(1883~1885年)の際には台湾に対しても、イギリスやフランスが攻撃を試みた。こうした外国の脅威に対抗するため、清は「富国強兵」策を模索し、台湾についても1885年に福建省から分離して「福建台湾省」を設置したことに加え、「禁海封山」を撤回して鉄道の敷設や産業の近代化などの積極的な統治に取り組み始めた。しかし、台湾は1894年の日清戦争後に日本へ割譲されたため、清による台湾の近代化は10年未満と短い期間で終わった。

このように、清による台湾統治は当初、台湾が中国大陸側の脅威になることを防止するために「封じ込め」を行うという消極的なものであった。日英仏など海外の脅威が出現するまで、清は台湾本島全体の領有や土地の開発利用など積極的な実効支配に乗り出さなかった。

時間を遡って、清が鄭氏政権に入貢を促した動機を考えると、清は台湾そのものの価値を見出せなかったため、負担の大きい戦争を終わらせることを優先し、「綏靖」(宥和)政策をとったと考えられる。清など「中国」の王朝には自らと対等な「外国」の概念がなく、「国」とは今日の地方を指し、その国王は朝廷が封じるものであった。周辺の民族や「小国」の支配者にも形式上の「臣下」として、「中国」の皇帝と主従関係を結ぶことが求められた。

こうした中国における「綏靖」の実態は欧米のいう「宥和政策」(appeasement policy)より、アメリカが中国に行った「関与政策」(engagement policy)に近い。つまり「綏靖」や朝貢貿易は、超大国アメリカが中国に経済的な恩恵(貿易上の最恵国待遇)を与えて自国中心の国際秩序に組み込もうとしたことに似ている。「一国二制度」による中台「統一」を唱える中国にも、台湾に恩典(高度な自治権)を与えつつ、中国側の意向に逆らわないよう台湾を制約する意図があると考えられる。

20世紀前半における「中国」の 台湾および南シナ海についての認識

1911年の辛亥革命で清王朝が倒れると、中華民国が成立した。中華民国の初代総統で、中国国民党の創設者でもある孫文は1924年2月に広東省で行った「三民主義」に関する講話のなかで、「台湾と澎湖諸島」が清から日本に割譲された「失地」であるとの認識を示した。孫文は台湾のほかに「高麗」(朝鮮)や「緬甸」(ミャンマー)と「安南」(ベトナム)も「本来はいずれも中国の領土である」として、中国の「失地」に含めた。その一方で孫文は、清に支配されたモンゴルなど「アジアの弱小民族」が中国を警戒することに理解を示し、中国国民党に「帝国主義的な意思はない」とも述べている⁹⁾。1924年当時、孫文は「連蘇容共」(ソ連と連帯し、共産党を受け入れる)を唱えて、第一次国共合作を行っていた。また、後述するように、当初の中国共産党は台湾独立を支持していたため、孫文も台湾独立に好意的だったという見方もある¹⁰⁾。

しかし、孫文の死後(1925年)は蒋介石が中国国民党の軍権を握り、「北伐」(広東省からの北上による全国の武力統一)と「上海クーデター」(共産党の粛清、中国国民党内の容共派との決別、1927年)を決行した。1928年には蒋介石が有力な軍閥の大半を従えて中華民国の中央政権を掌握した。その直後から、中国では蒋介石政権による民族主義的な喧伝の一環として、「中華国恥地図」あるいは「国恥地図」が複数の出版社から発行された。これらの地図は孫文のいう「失地」(台湾を含む)や南シナ海の一部まで中国の領域に含めた¹¹⁾。また、1928年から1936年の日中戦争勃発までの間には、中華民国政府による南シナ海での調査など、実効支配の動きもみられた¹²⁾。

9) 孫文「三民主義——民族主義 第二講」『國父全集 第一冊』近代中国出版社(台北)、1989年、14頁。

10) 李筱峰「台灣人應該了解的蔣介石」『共和國雜誌第39期』2004年11月。

<https://wufi.org.tw/post/台灣人應該了解的蔣介石>

11) 国恥地図が作られた経緯については、以下を参照。譚璐美『中国「国恥地図」の謎を解く』新潮社、2021年。現在の中国における歴史教育での利用については、以下を参照。平松茂雄『中国はいかに国境を書き換えてきたか——地図が語る領土拡張の真実』草思社、2018年、54頁。

12) 沈克勤『南海諸島主権争議述評』台湾学生書局(台北)、2009年、61-64頁。

蒋介石政権が台湾の領有権を初めて対外的に主張したのは、1943年11月に行われた、アメリカのルーズベルト大統領とイギリスのチャーチル首相とのカイロ会談においてであった。蒋介石は日本の敗戦を見越し、その結果生まれる「力の空白」を埋めることで、中華民国を新たな大国にする思惑をもっていたと考えられる。戦後になると、中華民国は連合国の一員として台湾を接収した上で、法手続を経ないまま、実質的な自国領として編入した（1945年10月）。

南シナ海では、1946年9月に中華民国海軍が南シナ海上の東沙諸島（香港の南東沖）や、南沙諸島と西沙諸島からなる「南海諸島」を占領した¹³⁾。当初、海南島や「南海諸島」は広東省に編入されたが、1949年4月には広東省から分離されて「海南特別行政区」とされた¹⁴⁾。中華民国は1947年に南シナ海の大半を囲う「11段線」を示して、その内側に「歴史的な権利」を主張した。しかし、この「歴史的な権利」が線内にある島嶼の領有権を指すか、あるいは海域全体を領海とする意図があったのかは定かでない。なお、1950年に海南島が中国側（中国共産党）に奪取されると、中華民国海軍は1956年までの間、「南海諸島」から一時撤退した¹⁵⁾。

当時の中華民国政府や、今日の台湾は「カイロ宣言」(1943年)を台湾だけでなく、「南海諸島」(南シナ海上の島嶼すべて)を中華民国へ編入した根拠であると主張する¹⁶⁾。「日本国と中華民国との間の平和条約」(以下、日華和平条約)において日本がこれら島嶼の領有権を放棄したことや、第二次大戦前に日本が「南海諸島」を占領して台湾に編入したことも、補足的な根拠とされる¹⁷⁾。これらの説は親中派に近い丘宏達が主張し、本土派の学者にも踏襲されることが多いが、戦前の日本による占領や領有の正当性を確認していないという問題がある。

13) 沈克勤（2009），89頁。

14) この「海南特別行政区」の範囲は台湾側や他国が実効支配する島嶼を除くと、今日の海南省の範囲とはほぼ一致する。ただし、中国側は東沙諸島（現在は台湾側が実行支配）について、海南省でなく、広東省の範囲に含まれるとしている。

15) 沈克勤（2009），94-95頁。

16) 蕭曦清『南沙風雲——南沙群島問題的研判與分析』台灣學生書局，2009年，94頁。

17) 丘宏達『關於中國領土的國際法問題論集』台灣商務印書館，2004年，237頁。

一方、中国共産党は当初、台湾を中国古来の領土とみなしていなかった。1928年に上海で設立された台湾共産党は台湾独立を唱えたが、中国共産党は、この主張を支持した。1936年の時点では、毛沢東も「失われた中国の領土」には「中国の植民地を含まない」との認識を示し、「(朝鮮) 人民の独立闘争に熱烈な支援を差し伸べたい。これはフォルモサ(筆者注：台湾)についても同様である」とアメリカのジャーナリスト、エドガ・スノーに語っていた¹⁸⁾。

しかし、第二次大戦後、中国共産党は立場を変えた。台湾共産党の創設メンバーであった謝雪紅は1947年の二二八事件後に毛沢東率いる中国共産党の支配地へ逃れ、その後は台湾独立を主張しなくなった。台湾の言語および歴史研究者である王育徳は、毛沢東が謝雪紅を圧迫し、「地方民族主義者」として迫害したためであると考え¹⁹⁾。1949年3月15日には新華社が時評「中国人民一定要解放台湾」(中国人民は必ず台湾を解放する、以下「時評」)を公表した²⁰⁾。この「時評」は今日でも、中国大陸と台湾の「統一」を掲げる中国共産党政権の公式な立場を示すものとされる²¹⁾。

しかし、この時評は中国共産党が従来の方針を覆した理由を説明していない。むしろ、「時評」は、二二八事件などで中国国民党が台湾人民の反発を受けたことや、アメリカによる「傀儡政権の樹立」を非難していたようにもみえる。つまり、「時評」は、アメリカが戦前より台湾独立運動を行ってきた廖文毅を独立後の政府首班に擁立するか、陳誠台湾省主席(後の行政院長、副総統)を蒋介石の後継者に据えるか、いずれかの方法で台湾独立計画を画策していると主張し、非難するにとどまった。当時はまだ「台湾人民の意思を反映した独立なら、反対しない」という立場を堅持していたようにもみえる。

当時の状況を見ると、1949年初めには第二次国共内戦における蒋介石、中

18) Edgar Snow. *Red Star over China*. New York: Random House, 1944, p. 96.

19) 王育徳 (1999), 142-144頁。

20) この時評のテキストや記事の画像は、以下に転載されたものを参照。「72年前、新华社时评——“中国人民一定要解放台湾”」2021年3月15日。

https://www.sohu.com/a/455658539_621014

21) 中共中央党校、中共中央台湾工作办公室編著『台湾問題読本』中共中央党校出版社、九州出版社、2001年、39頁。

国国民党側の敗北が濃厚になり、アメリカは「国府」(中国国民党, 中華民国政府)の台湾移転を模索し始めていた。そのため、中国共産党は蒋介石が台湾に逃げ込めば、第二次国共内戦の決着がつかなくなることや、中国沿岸部が台湾にいる蒋介石の海軍や空軍に脅かされる事態を恐れたと考えられる。また、この時評は海南島や「南海諸島」の攻略まで言及していた。そのため、中国共産党はアメリカやその傀儡である蒋介石政権との地政学的な勢力争いをすでに意識していた可能性もある。いずれにせよ、当時の中国共産党は、自らの変節が露骨にみえないよう、慎重に台湾問題に関する方針を変更したと考えられる。

3

中華民国政府の台湾移転後における 中台の軍事衝突

中国共産党は1949年10月1日、中華人民共和国（以下、中国側）の「建国」を宣言した。一方、蒋介石率いる中国国民党は同年12月に中華民国政府の台湾移転を決定した。内陸部の雲南省にいた中国国民党の残存部隊はミャンマーやタイに逃れて中国側（中国共産党政権）への抵抗を続けたが、中国大陸における本格的な地上戦は1950年のうちにおおむね終了した。

とはいえ、台湾に逃れた蒋介石政権の中華民国（以下、台湾側）は、強力な海軍と空軍を保有していた。また、台湾側は上海南東の舟山諸島（浙江省）から海南島まで、中国の南半分の島嶼部を実効支配し、中国側の沿岸部を脅かした。そのため、中国側は中国大陸に残留した中華民国海軍の艦船や人員を取り込んで自らの海軍を組織し、1950年に舟山諸島、海南島、万山諸島を奪取した。1954年のいわゆる「第一次台湾海峡危機」では中国側が浙江省の一江山島や大陳島を奪取した。このように、国共内戦は陸戦から海戦に移行しつつ、実質的に継続された。

「第一次台湾海峡危機」の後も、福建省の金門島や馬祖諸島、烏坵は台湾側の蒋介石政権の支配下に残った（表2-1）。このうち、金門島は中国側のアモイ（廈門）島と目と鼻の先にある。アモイは天然の良港として古くから栄え、台湾と往来する途中の緊急避難先になる澎湖諸島に近いため、鄭成功の拠点に

表2-1 1950年代のおもな中台による交戦

1949年8月～1950年5月		舟山戦役	浙江省, 上海市の南東
1950年3月～5月		海南島戦役	広東省南部沖, 現在の海南島は単独の省
1950年3月～5月		万山群島作戦	香港沖合
第一次台湾海峡危機	1954年9月	九三砲戦	金門島
	1955年1月	一江山島戦役	浙江省沖合
	1955年2月	大陳島撤退作戦	浙江省沖合
第二次台湾海峡危機	1958年8月	八二三砲戦	廈門島および金門島
	1958年9月	九二海戦	金門島沖
	1958年7月～10月	台湾海峡空戦	浙江省沖合, 金門島および馬祖諸島上空で数回の戦闘が発生

(出所) 各種資料を参照して, 筆者作成。

もなった。そのため、蒋介石も台湾から「大陸反攻」(中国への再上陸作戦)を行う上で、アモイに近い金門島を重視した。中国側にとっても、台湾側の支配下にある金門島は危険な存在であった。中国側は1958年に改めて金門島の奪取を試みた。これがいわゆる「第二次台湾海峡危機」であった。

しかし、アメリカからの武器供与を受けた台湾側は善戦し、とくに台湾海峡空戦では台湾側が中国側に圧勝した(第1章参照)。また、当時の金門島には国軍だけでなく、米軍も駐留していたため、中国側は戦闘が長期化した場合、米軍が中国軍との戦闘に直接参入することを恐れた。そのため、中国側は米軍が護衛しないという条件つきで、台湾側が金門島や馬祖諸島の守備隊に補給を行い、その支配を継続することを認めた。その結果、中国は金門島だけでなく、より難易度の高い台湾本島の軍事的な攻略も断念せざるを得なくなった。

その後も、中国側は「国共内戦」が終わっていないことを示すため、1978年末まで金門島に対する象徴的な砲撃を続けた。また、台湾側の蒋介石も「大陸反攻」を諦めようとしなかった。1961年4月には国防部に「大陸反攻」作戦の計画立案を行う「国光作業室」を設置した。1962年から1965年の間、台湾は小規模な攻撃を繰り返し、多い年では年20回以上行った²²⁾。そのため、台湾側に攻撃の意図がない場合でも、中国側は接近した台湾艦を警戒せざるを

表2-2 1960年代のおもな中台による交戦および危機

1962年5月 ～6月	(開戦に至らず)	台湾が動員を発令。中国も緊急戦争準備を発令し、東海艦隊と南海艦隊のほか、北海艦隊の一部が台湾からの侵攻に備える
1965年5月	東引海戦 (五一海戦)	台湾の艦艇(450トン)、台湾側支配下の馬祖諸島東引島沖を航行中に誤って中国側海域に侵入、攻撃されて被弾
1965年8月	八六海戦 (東山海戦)	台湾の艦艇2隻(それぞれ450トン、890トン)が中国の東山島(福建省)および南澳島(広東省)沖合で中国艦多数と交戦、いずれも撃沈
1965年11月	烏坵海戦 (崇武以東海戦)	台湾の艦艇2隻(それぞれ650トン、640トン)が台湾側支配下の烏坵沖で、中国側と交戦、1隻が撃沈、1隻が被弾

(出所)平松茂雄『甦る中国海軍』(勁草書房, 1991年)など各種資料を参照して、筆者作成。

得ず、予防的な先制攻撃を仕掛けた事例もあった(表2-2)。

今日と違い、当時は台湾側の艦船の方が近代적かつ、はるかに大型(排水量は数百トン)であった。一方、中国側は高速な小型艦(排水量70トン前後)と、これに搭載した37ミリメートルおよび25ミリメートル機関砲や魚雷を用いて台湾側の艦船を迎撃し、毎回数隻を失っていた。つまり、当時の中国は艦船の「量」(隻数)や、小型艇ゆえの機動力を生かした戦術や船員の練度(「質」)を組み合わせた非対称戦を行っていた。当時の中国は少数だがソ連製の大型戦闘艦を北海艦隊に配備していた²³⁾。これを台湾との戦闘に投入しなかったのは、首都北京に近い渤海湾を守る貴重な「虎の子」であったほか、ソ連製大型艦を増やす財政余力がないため、台湾側との海戦が深刻化することを恐れた可能性が考えられる。

軍事面の経緯だけをみると、中国側にとって金門島や馬祖諸島の攻略を断念したことは大きな挫折であり、台湾側にこれらの島への補給を認めたのも苦渋の選択であったようにみえる。しかし、台湾側に金門島や馬祖諸島の支配を許

22) 平松茂雄『甦る中国海軍』勁草書房, 1991年, 102-103頁。

23) 馬鼎盛『国共対峙50年軍備図録——台海戦線東移』天地圖書(香港), 2002年, 36-46頁。

したことや、その結果、中台間の小競り合いが続いたことは、中国側の巧妙な政治的計略であったか、結果的に「台湾独立」を阻止したい中国側にとって好都合であったとの見方もある。1958年当時のものでないが、今日の中国側の公式見解は、中国側が金門島を蒋介石にあえて譲ったと主張している。そのねらいは、これらの島を拠点として「大陸反攻」を目論む蒋介石（台湾側）と「2つの中国」(停戦と中台併存)を望むアメリカとの間に摩擦を作り出すことにあったという²⁴⁾。台湾の王育徳も、金門島や馬祖諸島を「国府」(台湾側)の手中に残すことで、台湾問題を「中国の内政問題」にすることが中国側のねらいだと考える²⁵⁾。実際、今日でも中国側はこれらの島に威嚇行為を仕掛けることで、中国側が「独立派」と呼ぶ民進党政権の対米追随を牽制しようとしている（詳細は第3章で述べる）。

4 南シナ海情勢と中台関係

「第二次台湾海峡危機」以降、中国側は基本的に台湾側を攻撃せず、台湾側から攻撃を受けた場合も限定的な反撃にとどまった。その後、1972年2月のアメリカ、ニクソン大統領による訪中つまり「米中接近」をみて、台湾側は「大陸反攻」を実行する可能性が完全に失われたと考え、「大陸反攻」作戦を考える国光作業室も閉鎖した（同年7月）。つまり、米台同盟に亀裂を入れるという、中国側の離間の計は成功したことになる。

それだけにとどまれば、中台関係は変化しないまま、停滞した可能性もある。当時の台湾側では蒋介石から息子の蔣経国へ政権移譲が始まったが、蔣経国も軍や政府高官として国共内戦を経験した。また、蔣経国はソ連留学時にスターリン粛清に巻き込まれた経験をもち、共産党の政治手法に詳しくあった。1979年の米中断交後に中国側が「平和統一」や対話を呼びかけると、蔣経国は中国

24) 中共中央党校、中共中央台湾工作弁公室（2001）、78-79頁。

25) 王育徳（1999）、62頁。

側への警戒感を高め、「三不政策」(接触せず、交渉せず、妥協せず)の方針を打ち出した。

その動機は、中華民国体制の正統性の動揺を抑え、さらに漸進的な民主化によって現行体制の正統性を補強することだったと説明されることが多い。これだけなら、台湾側が中国との対話を拒否するか、後の李登輝総統のように中国側と対話したものの、中国側の姿勢に反発するという展開も考えられる。むしろ、蔣経国は共産党の手法に詳しく、警戒感の強い人物であった。それにもかかわらず、蔣経国は死去する直前、重病のなか中国側との対話を準備していた。こうした蔣経国政権末期の中台接近の動きにかかわる疑問を解くカギは、南シナ海情勢をめぐる中台の駆け引きにあった可能性が高い。

台湾側(中華民国)は、海南島を中国側に奪われた1950年から56年の間、南シナ海進出や「南海諸島」(南沙および西沙諸島)の統治を中断した。中国側も台湾側に追随し、1951年8月に南海諸島の権利を主張したが、その地理を詳細に把握していなかった²⁶⁾。また、1950年の時点では中国海軍の建設方針も、台湾側の脅威を想定して、沿岸防備に必要な小型艦船の配備を重視していた²⁷⁾。1950年6月に勃発した朝鮮戦争や台湾側との緊張もあり、中国にも南シナ海に進出する余力がなかった。

その後はフランスが西沙および南沙諸島を占領したが、フランスは1954年のジュネーブ協定でベトナムから撤退すると、西沙および南沙諸島からも撤退した。その後は、中国が海南島に近い西沙諸島の東側(宣徳[アムピトリーター]諸島)にあり、最も重要な永興(ウッディ)島を占領した。台湾は中国が占領した西沙諸島を避け、南沙諸島に軍を派遣し、同諸島で面積が最も大きい太平

26) 1951年におもな連合国と日本の間でフランシスコ平和条約の草案が示されると、締約国から外された中国は台湾側に追随して、南沙諸島と西沙諸島に対する権利を主張した。その際、中国の周恩来外交部長が発した声明(1951年8月)は、南沙諸島(Spratly Islands)と、その1つである南威島(Spratly Island)を混同して表記していたと、丘宏達是指摘している。丘宏達(2004)、238頁。周恩来外交部長による声明の全文は、以下URLに掲載されている。「周恩来外長關於美英対日和約草案及旧金山會議的声明(一九五一年八月十五日)」中国外交部。
https://www.mfa.gov.cn/nanhai/chn/zcfg/201605/t20160530_8523552.htm

27) 平松(1991)、20-21頁。

(イツ・アバ) 島や敦謙沙洲 (サンド礁) を占領した²⁸⁾。そして、ベトナム共和国 (1955年に成立。以下、南ベトナム) が残っていた西沙諸島の西側 (永楽 [クレセント] 諸島) を占領した。

中国、台湾、南ベトナムの3者はいずれも、西沙および南沙諸島全域の領有権を主張したが、いずれも別の紛争を抱えていたため、すべての島嶼や岩礁を占領する余力がなかった。そのため、3者はそれぞれ、軍艦を派遣して威力偵察²⁹⁾を行い、互いの動向を探りながら、占領しやすい島嶼を絞ったと考えられる。

南ベトナムと台湾はいずれもアメリカの同盟国であったため、軍事衝突を回避した。それでもなお両国は領有権を主張する石碑を設置しつつ、相手の石碑を破壊する形で対立し続けた。そのため、アメリカは1956年9月に南ベトナムと台湾の対立が激化しないよう外交的に介入したこともある³⁰⁾。

後にベトナム戦争が長期化すると、同戦争に介入していたアメリカは疲弊した。そして、アメリカは同戦争からの脱却を模索する一環として、排水量約2000トンのバーネガット級水上機母艦 (実質的には駆逐艦) 7隻を含む武器を南ベトナムに供与した。しかし、南ベトナムはアメリカ側の思惑と異なり、西沙および南沙諸島での動きを活発化させた。その結果、1974年1月19日から20日にかけて、中国と南ベトナムによる「西沙海戦」が勃発した。南ベトナムは旧バーネガット級2隻を含む大型の艦船を投入したが、対する中国には300トンから500トンの艦艇6隻を投入した。艦艇の大きさや総排水量の合計は南ベトナムが上回ったが、練度は台湾との戦いで非対称戦術を磨いてきた中国側が勝っていた。そのため、中国は南ベトナムに圧勝して、西沙諸島の大半を手に入れた³¹⁾。

西沙海戦に際して、中国は東海艦隊の大型艦を南シナ海方面に派遣したが、

28) これらはおおむね1956年6月の出来事と思われるが、フランスの撤退や中国の進出は1955年に行われた可能性もある。

29) 現地情勢が不明なため、敵軍と遭遇し、戦闘になることも想定した偵察活動。ある程度の戦力を備えた部隊や艦船、航空機を派遣する必要がある。

30) 沈克勤 (2009), 132-133頁。

31) 中国は6604型および6610型、037型駆潜艇 (それぞれの排水量は約300トン、約500トン、約400トン) をそれぞれ2隻ずつ、合計6隻を投入した。なお、中国はミグ21および23などの戦闘機やミサイル艇を出撃させたとの見方 (沈克勤 (2009), 145頁) もあるが、平松 (1991, 130-134頁) は中国側の資料をみれば、そうした事実を確認できないと述べている。

これは戦闘に参加する南海艦隊の後詰め（防御）が目的であった。当時の台湾はすでに「大陸反攻」を断念していたが、中国は台湾側が中国の大型艦艇の台湾海峡通過を容認するのか確信をもてなかった³²⁾。そのため、中国は先に西沙海戦を開始し、そのねらいが台湾でなく、南ベトナムであることを示した後（1月22日深夜）に東海艦隊所属の6601型護衛艦（ソ連のリガ級フリゲートと同型、排水量約1300トン、100ミリメートル主砲と37ミリメートル速射砲を装備）4隻に台湾海峡を南下させた。4隻は深夜に灯火管制を行ったほか、レーダーの使用を10分に一度に制限した上、あえて座礁の危険が大きい沿岸近くの浅瀬を通った。また、台湾側が支配する東引島（馬祖諸島）から金門島までの間は、逆に陸地から離れて無線通信を控えた。このように台湾側に発見されないよう細心の注意を払った上で、万が一、台湾側と戦闘が起きた場合に備えて、陸上では砲兵隊や戦闘機を待機させていた³³⁾。

西沙海戦の発生後、台湾は中国側の南ベトナムに対する攻撃を非難した。また、台湾はアメリカの要請に応じ、保有するF-5戦闘機の南ベトナムへの譲渡に同意した。しかし、南ベトナムは西沙海戦直後（1974年2月）、天候悪化のため台湾の守備隊が一時退避した隙に、台湾が実効支配していた敦謙沙洲（サンド礁）を奪取した。このように台湾はアメリカに配慮して自制したが、南ベトナムは台湾にとって信頼できる相手でなかった。

とはいえ、西沙海戦は台湾側にとっても、対応の難しいものだったと考えられる。南シナ海における最初の海戦で前例がなく、中国側の意図がわからなかったためである。馬祖諸島や金門島における台湾の守備隊が攻撃される可能性を警戒する必要がある一方、すでに米中が接近していたため、台湾側が誤って中国側を先制攻撃することも避ける必要がある。台湾側が中国の意図を探る手段は無線傍受をとおして、中国軍の動向を探ることであった。開戦前に行われた北海および東海艦隊所属艦の南下や陸軍部隊の浙江省から福建省への移動、西沙諸島での戦闘、開戦後のミサイル艇の増派などの動きに注意しつつ、これ

32) 今日とは違い、当時の中国海軍には太平洋側を経由するという選択肢もなかった。台湾側が中国艦の台湾海峡通過を阻止するなら、中国艦が孤立してしまう太平洋側こそ危険ということになる。

33) 王昌太「1974年、人民海軍艦艇編隊首次通过台湾海峡」『福建党史月刊』2014年第1期、31-34頁。

らが台湾側に危害が及ぶ可能性がないことを確認した。こうした動向は政治の実権を握りつつあった蔣経国（1974年当時は行政院長）に報告されており、最終判断も彼が行っていた可能性が高い³⁴⁾。

西沙海戦以降、中国は台湾海峡を通過して、南海艦隊に配備する艦船を送り込むようになった。また、ベトナム戦争の終結後は旧北ベトナム（統一後のベトナム）が旧南ベトナムの支配した島嶼を占領すると同時に、南シナ海問題に関する旧南ベトナムの主張まで引き継いだため、統一後のベトナムは南シナ海における中台共通の脅威になった。とはいえ、この時点では、中台間の敵対関係が解消されておらず、常に誤解による偶発的衝突が発生する危険が残っていた。そのため、中国側は軍艦に台湾海峡を通過させる度に、福州軍区に警戒態勢をとらせた。こうした状況は1985年頃まで続いた³⁵⁾。

逆に考えると、1985年頃には中台間で何らかの意思疎通が行われ、互いに敵意のないことを確認した可能性が高い。蔣経国の元部下であった元陸軍将校の沈誠のように、実際に中台間の密使として活動した人物が何人か存在するとされる。沈誠は香港に在住していた1981年に中国側から接触を受け、蔣経国総統にも承諾を得た上で活動し、中国の楊尚昆（中央軍事委員会副主席）とも面会した。蔣経国総統は1988年1月に急逝したが、沈誠は死去直前（1987年12月）の蔣経国と面会した際、中台対話を始める準備をしていると聞かされたという³⁶⁾。

そして、1988年3月14日には、南沙諸島の赤瓜（ジョンソン）礁で中越による「南沙海戦」（あるいは赤瓜礁海戦）が起きた。これは海戦というより、戦闘準備のないベトナム側に中国側が奇襲を仕掛けて一方的に撃破したものであっ

34) 「金馬前線綜合情況——中共軍事及黨政經動態（二十三）」『蔣經國總統文物』國史館數位典藏(005-010202-00191-004)、國史館檔案史料文物查詢系統ウェブサイトより検索。

<https://ahonline.drnh.gov.tw/>

35) 王昌太（2014）。

36) 詳細は、沈誠『兩岸密使秘密聞録』商周文化、1995年を参照。死去直前に面会した沈誠は、その直後に蔣経国が死去したことに驚いたという。当時の蔣経国は病状が深刻化していたが、書斎の近くに病室を作って、療養と同時に政務を行った。面会者には書斎で応対し、健在だと装った可能性が高い。

た³⁷⁾。台湾海峡を安全に往来できるようになったことで、中国海軍は南シナ海でより大胆な軍事行動に踏み切った可能性がある。台湾側は西沙海戦のときと違い、南沙海戦では中国側を非難せず、台湾側に危険が及ぶとも考えなくなっていた。

このように中台の緊張緩和には1958年の金門砲戦（「第二次台湾海峡危機」）から30年もの長い時間を要した。ウクライナのゼレンスキー大統領は2023年1月のBBCによるインタビューで「武器だけがロシアの理解できる言葉である」と述べ、ロシアへの強い不信感を示した³⁸⁾。今日のウクライナと同様、今日の台湾や中国大陸を追われた中国国民党も、自ら生存基盤を奪った（奪おうとする）敵を信じることはできない。

しかし、武器や軍事力は本当の「言葉」になり得る。中国はこの「言葉」の巧みな使い手であると考えられる。現在の中国側は台湾側に「平和統一」を唱えながら、その一方では軍事力を伴う威嚇も併用する「文攻武嚇」を行っている。また、かつては南シナ海でベトナムと戦った一方で、すぐそばの太平島にいた台湾側の守備隊には危害を加えなかった。こうした軍事力の行使や、その制限は台湾に対して「私には武器がある。敵には用いるが、同胞には用いない」というメッセージを伝える「言葉」として機能したと考えられる。後の江沢民国家主席による「中国人は中国人を殴らない」（中国人不打中国人）という発言も同様であったと考えられる。つまり、こうした「言葉」は単なる「平和のメッセージ」でなく、「勢力拡大に協力すれば味方、逆らえば敵」という恫喝あるいは、他者に対する攻撃的姿勢と表裏一体であった。

37) いずれが先に発砲したのかは定かでないが、中国は053型ミサイル護衛艦（排水量約1600トン）2隻との65型護衛艦（同約1000トン）1隻の合計3隻を投入した。ベトナムは輸送艦2隻と揚陸艦1隻、後者の武装も比較的小口径（40ミリメートル以下）の機関砲のみであった。

38) John Simpson and James Waterhouse. "Ukraine war: Zelensky rules out territory deal with Putin in BBC interview." February 17, 2023. BBC.
<https://www.bbc.com/news/world-europe-64662184>

中台関係における南シナ海問題の 意義と核戦略

中国が南シナ海における中台の「平和」あるいは共闘を望む背景には、中国北部にある造船所と、核戦略における南シナ海の重要性という2つの問題がある。以下では、図2-1を参照されたい。南シナ海には、中国のミサイル原潜が潜むのに必要な深海がある。しかし、南シナ海やその沿岸は台湾など外敵の脅威を受ける恐れがあるため、広東省の黄埔造船廠（広州市）では一般的な水上戦闘艦が建造されるにとどまる。原潜を建造する渤海造船廠（遼寧省葫蘆島市）や、最新の「福建」を除く航空母艦を建造してきた大連造船廠（遼寧省大連市）は、いずれも外敵の脅威が及びにくい渤海湾沿岸にある。つまり、中国の北部にある。長江は大型艦の建造に適さないが、内陸であるため外敵の脅威が及びにくいいため、その中流にある武昌造船廠（湖北省武漢市）は通常動力潜水艦を建造してきたほか、最近では攻撃型原潜の建造も始めた³⁹⁾。

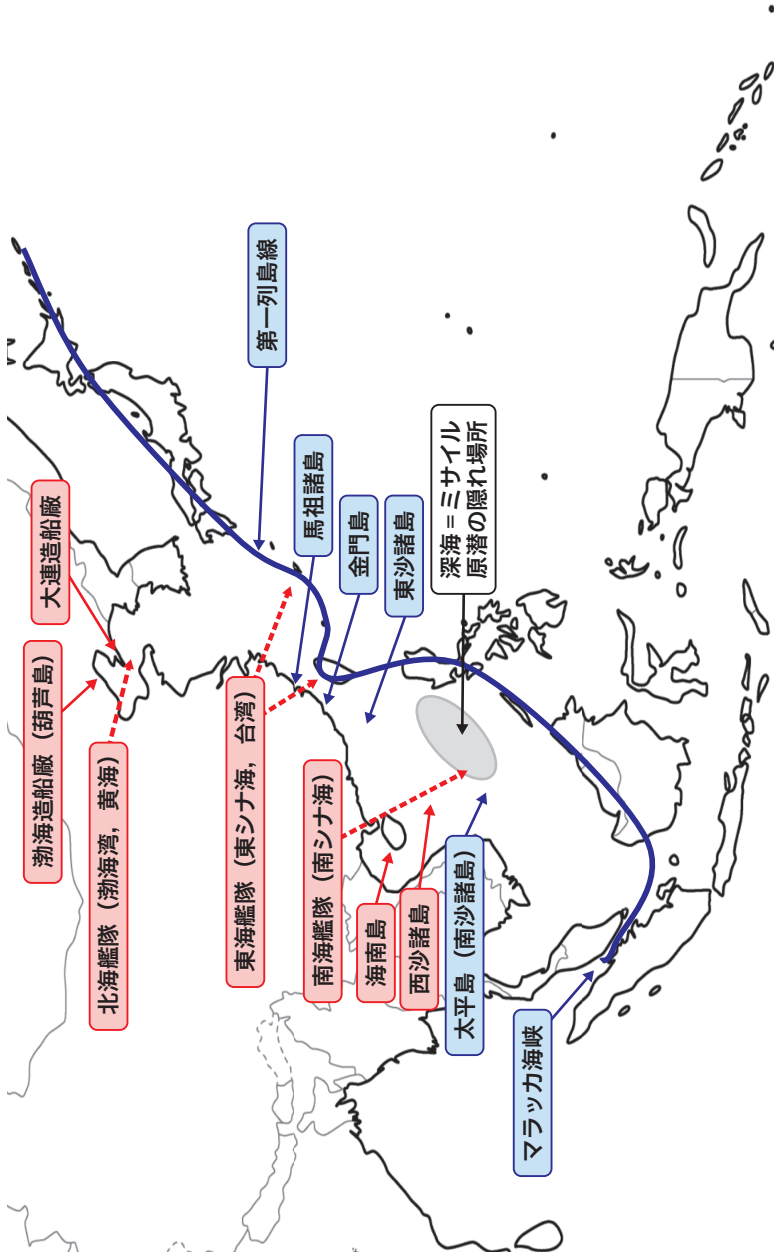
これらの造船所と南海艦隊のいる南シナ海を往来するには、台湾周辺を通過する必要がある。とくに艦船の安全性に問題が生じた場合は太平洋側（台湾東部沖）でなく、中国大陸沿岸つまり台湾海峡を通過する必要がある。中台による最後の空戦「一一三空戦」（1967年）も、金門島付近を浮上して航行する中国の原潜が発見され、台湾側がRF-104G偵察機による空撮を試みたところ、中国が台湾側による攻撃だと誤解して起きた⁴⁰⁾。近年も中国の094型ミサイル原潜が金門島や馬祖諸島の沖で浮上して航行する様子が幾度も目撃され、いずれも故障が生じたためだとみられている⁴¹⁾。仮に台湾が再び台湾海峡を封鎖すれば、中国の海軍や核戦略は、大きな打撃を受ける。

39) 2024年9月に、新型の攻撃型原子力潜水艦の1番艦が武漢で停泊中、事故で沈没している。

40) RF-104G偵察機はF-104戦闘機を改造したもので、ほかにF-104G戦闘機4機も護衛についていた。RF-104Gは一度、中国の潜水艦を撮影したものの、その画像が不鮮明であった。そのため、改めて空撮を試みたところ、中国側戦闘機の迎撃を受けて空戦に至った。唐飛『「乾坤一鏡」——空軍照相偵察機部隊史（三）』『空軍學術雙月刊』第653期、2016年8月、121-141頁。

41) 「中共潛艦海峽中線上浮學者——不排除遭遇機械狀況」2024年6月18日、公視新聞網。
<https://news.pts.org.tw/article/700752>

図2-1 中国と台湾にかかわる地政学的要衝



(注) 赤い枠は中国の施設や組織、場所を、青い枠は台湾を含む西側諸国が優勢な場所を指す。点線矢印は各艦隊が進出する方向を示す。
(出所) 筆者作成。

「核戦略の3本柱」のうち、最も隠密（ステルス）性つまり生存性が高いのは、潜水艦発射型弾道ミサイル（SLBM）を搭載するミサイル原潜である。大陸間弾道ミサイル（ICBM）は地下サイロに配備された固定式のほか、車両に搭載した移動式もあるが、地上にある以上、その隠密性はミサイル原潜に及ばない。戦略爆撃機（核爆弾を搭載した長距離爆撃機）は所要時間が長く、途中で敵に迎撃される恐れが少ないステルス爆撃機はアメリカしか実用化していない。

ミサイル原潜が十分な隠密性を発揮するには、出港後、可能なかぎり早く深海に潜伏する必要がある。中国の北海艦隊や東海艦隊に所属する原潜が太平洋へ進出する場合、遠浅の東シナ海を経て第一列島線を越える必要があり、その途中で日米の哨戒機に発見されやすい。南沙諸島近くにある深海は唯一、中国から直接到達できる原潜の隠れ場所である。中国が核戦略でアメリカに対抗するには、この南シナ海全域から他国の潜水艦や哨戒機を含む軍艦や航空機を排除する必要がある。

こうした南シナ海と核戦略の関連性は、近年まで注目されて来なかった。これは、最近まで中国に十分な射程をもつSLBMがなかったためである。中国のSLBMのうち、アメリカ西岸の一部に届く巨浪2号（JL-2、射程8000キロメートル以下）は2015年、アメリカ本土の大半に届く巨浪3号（JL-3、射程約10000キロメートル以上）は2022年に配備された。しかし、中国自身は1960年代からSLBMに強い関心をもっていた。最初の原潜091型（漢級、攻撃型）は1974年に配備されたが、当初から放射能漏れ事故を繰り返した。しかし、中国は091型の問題を残したまま、ミサイル原潜092型（夏型）の開発に着手し、1981年に進水、1982年に最初のSLBM、巨浪1号（JL-1、射程約2000キロメートル）の水中発射実験を行った⁴²⁾。

こうした強引な潜水艦やSLBM開発の推進と、1974年の西沙海戦やその直後の軍艦による台湾海峡の南下は、いずれも中央軍事委員会副主席の葉劍英と同委員の鄧小平が毛沢東の同意のもとで実行したものであった⁴³⁾。こうした海

42) 平松（1991）、151-152頁。

43) 王昌太（2014）。

軍の増強は中国軍の「左派」や江青（毛沢東夫人）ら「四人組」から「金のかかる贅沢」として反対されたが、この「四人組」は1976年10月に権力を掌握した華国鋒によって逮捕された⁴⁴⁾。その後、中国は台湾に「平和統一」を呼びかけたが、これを主導したのも葉剣英と鄧小平の2人であった。つまり、中国の「金のかかる贅沢」(海軍の増強)は改革開放や台湾、南シナ海と密接に関連している。

まとめ

——鄭氏政權と蒋介石政權の類似性、および米中関係——

ここまでみたように、台湾は明の時代まで中国に領有されなかった。清も中国沿岸に対する鄭氏政權、「東寧国」の脅威を除去するために台湾を支配したが、当初は自国の領域として積極的に支配する意思をもたなかった。清にとって鄭氏政權の問題は中国大陸の（現在の）浙江省から広東省までの沿岸島嶼を脅かしたことであり、中華民国つまり台湾側も潜在的には同様の脅威を中国側に与え得る。実際に1970年代までの台湾側は、台湾海峡を越えた軍事行動を行っていた。

両者の違いは、鄭氏政權が台湾の南部しか領有せず、海上勢力としての性格を色濃く残したのに対して、今日の中華民国は台湾本島の全域を支配する「領域国家」だという点にある。そのため、鄭氏政權は海戦で敗北した後は地上戦を試みることなく清に降伏したが、中華民国は強力な海軍と空軍を保有し、海戦や空戦で敗れた場合でも台湾本島の全周囲を警戒して中国軍の上陸を阻むことや、上陸された後も予備兵力を動員して地上戦で抵抗することができる。

むしろ、現代では中国からみた「海外」の脅威に比例して、台湾の戦略的価値が増減する。台湾自身が中国を脅かすと同時に、より国力の大きな大国が中国を脅かせば、台湾の価値は飛躍的に高まる。また、中国には「第一列島線」で囲まれているため、国力で並んだだけではアメリカと並ぶ海洋国家になれな

44) 平松 (1991), 139, 142頁。

い。いかに強力な海軍を建設しても、「第一列島線」上の諸国に封じ込められるため、中国海軍は外洋海軍になり切れない。つまり、アメリカに対して常に防戦を強いられる。

文字どおりの「米中冷戦」を本格化させるには、中国も弾道ミサイル原潜の運用を本格化させる必要がある。その最も有力な潜伏先である南シナ海の戦略的な重要性は極めて高い。台湾は「第一列島線」の一部であるが、台湾海峡は「第一列島線」の内側で中国海軍の活動圏を南北に分断し得るチョークポイントである。つまり、中国の原潜の整備拠点がある渤海湾と、その潜伏先である南シナ海を分断できる。

そのため、現代の中国は鄭氏政権と対峙した清以上に、台湾を味方に取り込む宥和政策の動機が高くなる。さもないと、「米中冷戦」を始めても中国が負けるからである。また、中国が主張する「統一」は文字どおりの意味でなく、プロパガンダあるいはカモフラージュ（偽装）である。つまり、中国のねらいは覇権を握るかアメリカの影響力をアジアから排除することであり、また、こうした野心を隠蔽しながら台湾の協力を得ることだと考えられる。

台湾が実質的な中国陣営につくのであれば、中国は台湾が事実上の国家としての生存を許容する可能性がある。しかし、中国の台湾に対する「宥和政策」にはアメリカの「関与政策」と同様、自らが主導する秩序に対象国を組み込み、自国の影響力を強化する意図がある。清は鄭氏政権に朝貢を呼びかけたが、これは主従関係を結ぶことを意味した。今日の中国は台湾に「対等な立場での対話」を呼びかけているが、「統一」後の体制である「一国二制度」には不明点や曖昧な部分が多い。こうした「曖昧さ」を残す中国のねらいが、アメリカに対して中国の意図を隠蔽するためなのか、中台間で交わした約束の内容を将来の中国が都合よく解釈するための布石なのかは不明である。中国の真意は、実際に台湾の価値が低下し、中国が約束を守る意思や意欲を失った後でなければ、わからない。

こうした中国の戦略的意図や米中台の戦略的な構図について、中国が台湾に説明する場合は、慎重さが必要である。とくに「米中冷戦が中国の勝利に終われば、台湾の戦略的な価値は低下する（台湾は用済みになる）」「中国は『用済み』

になった台湾との約束を守らない」と考えられるなら、台湾は中国への協力を拒むか、先に中国が見返りを与えることを求めつつ実際の協力を怠るだろう。とくに中国側の大国意識に共感せず、むしろ反発する「独立派」(民進党)の場合、アメリカに中国の戦略を漏らす恐れがある。

そのため、中国の戦略的な意図を語る場合は、中国人同士にしか理解できない「言葉」を使う必要がある。それには、ピルズベリーが指摘するような中国語の故事成語や比喩を用いた暗号のような問答の繰り返しのほか、南シナ海問題をめぐる中台関係にみられたように、中台以外の第三国に対する武力行使による間接的な意思表示も含まれる。

その一方で、こうした中国人同士にしか理解できない意思疎通は、台湾における親中派と親米派である民進党との対立を深める要因になった可能性がある。実際、陳水扁総統ら民進党は中国側と台湾側の親中派の曖昧な表現を用いた対話について、裏の意味や隠し事があるのではないかという不信感をもった。亡命した中国の改革派であった阮銘は、陳水扁総統や民進党に対して、中国と台湾側の親中派のやり取りに不信を抱くなら、中国側の戦略的意図(台湾国内の政治的対立を促すこと)も汲み取ることが可能だったはずなのに、(中国の思惑どおりに)台湾国内での政治闘争に没頭したと批判している⁴⁵⁾。当時の陳水扁政権や民進党には「反中感情さえ煽れば、台湾国内の政局を有利に動かせるはずだ」という過剰な自信があったと考えられるが、やはり民進党には中国の思惑が理解できなかった可能性もある。

中国の本当の恐ろしさは、軍事大国だという点でなく、弱小国(軍)が強大な国に立ち向かうために必要な「非対称」戦術を熟知しており、大国と小国の関係も決して「大国が強く、小国が弱い」という単純なものでないことを理解していた点にある。中国の行動はアメリカだけでなく、小国の台湾にさえ宥和あるいは接近を試みるなど、小国に近いものであった。今日でこそ世界最大とされる中国海軍であるが、かつて台湾やベトナムの高性能な大型戦闘艦に対して小型の戦闘艇で挑んできた。政治面でも、民進党が反中感情を煽れば、中国

45) 阮銘『我看台灣與台灣人』玉山社、2009年、131-133頁。

は台湾に対する挑発的態度を和らげるという柔軟さをもっていた。そもそも、清や中国共産党政権の台湾に対する姿勢には一貫性がなく、海防上の理由や地政学的な思惑で変化してきた。一般的に信じられている「常識」には、プロパガンダの影響や誤解もある。

しかし、アメリカの学者や政府当局者は長年、台湾問題が民族主義的な中国を暴発させる危険性を指摘してきた。こうしたアメリカ側の間違った「常識」がアメリカの中国や台湾に対する政策を歪めてきたのである。

©Takayuki Takeuchi 2026

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

